

令和 2 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



赤磐市

目次

1. 令和2年度 赤磐市財務4表について.....	1
①財務4表の公表について.....	1
②作成モデル.....	1
③財務4表の作成範囲について.....	2
④財務4表の作成基準及び相互関係.....	3
2. 財務4表について.....	4
①貸借対照表.....	4
②行政コスト計算書.....	6
③純資産変動計算書.....	8
④資金収支計算書.....	10
3. 財務分析について.....	12
①資産の状況.....	13
②資産と負債の比率.....	16
③行政コストの状況.....	18
④負担の状況.....	19
⑤受益者負担の状況.....	21
4. 連結範囲ごとにおける財務四表について.....	22
①資産・負債の状況.....	22
②行政コストの状況.....	23
③純資産変動の状況.....	24
④資金収支の状況.....	25
5. 勘定科目解説.....	26

1. 令和2年度 赤磐市財務4表について

① 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和2年度決算に基づく一般会計等、全体会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析したものです。

② 作成モデル

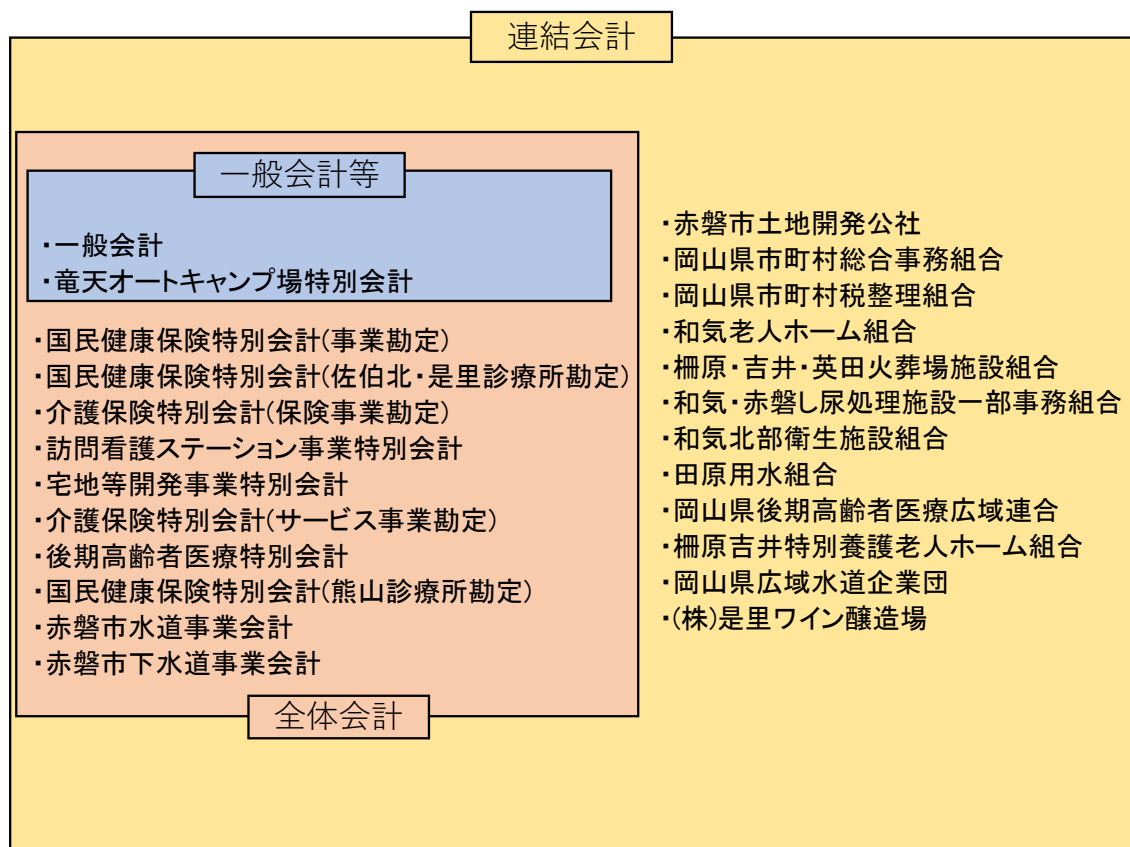
「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成27年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成28年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和 2 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

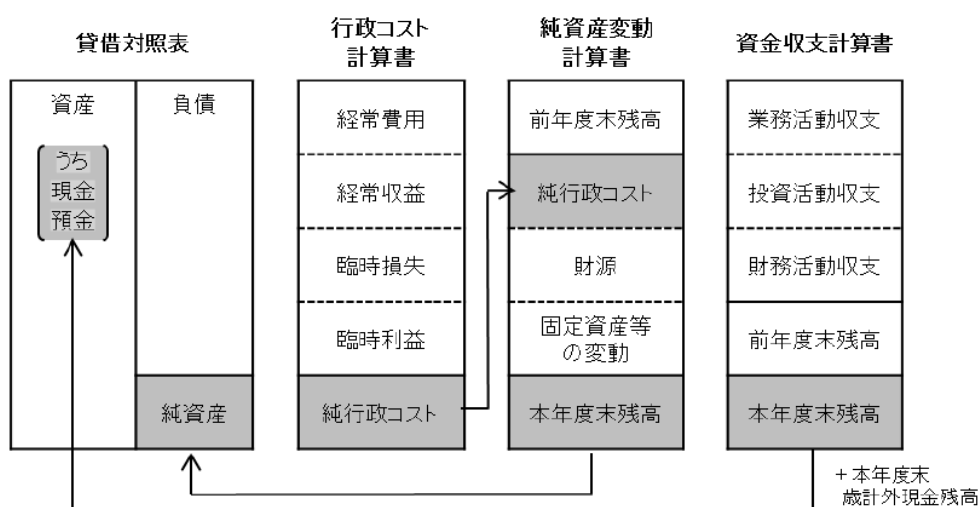
○作成基準

作成基準日については令和3年3月31日です。

出納整理期間(令和3年4月1日から令和3年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

④ 財務4表の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務4表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表記載の現金預金と一致します。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

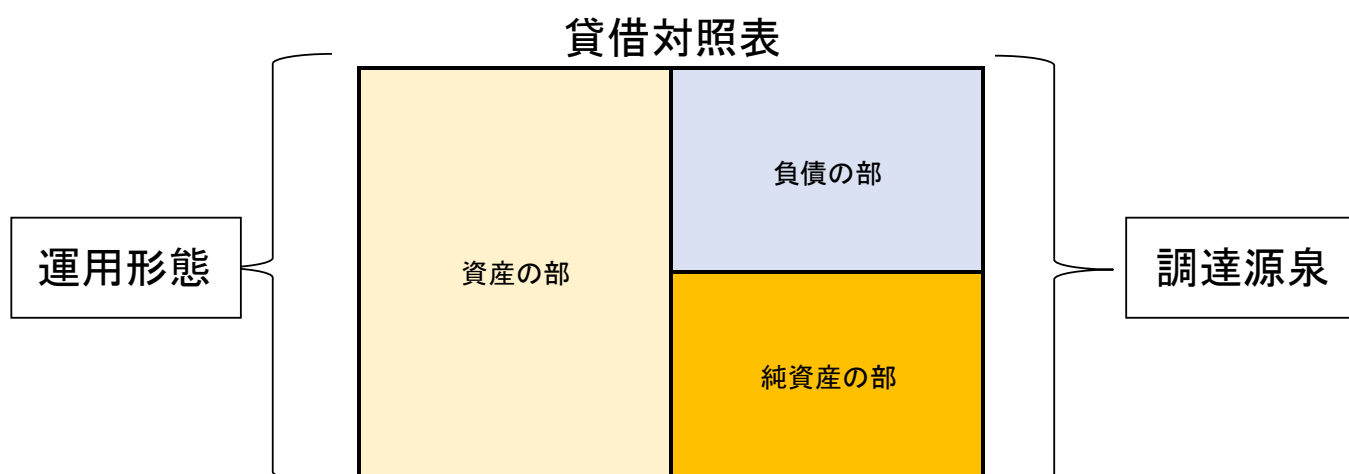
貸借対照表とは年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市においては、令和 2 年度時点で資産額が約 496 億円、負債額が約 210 億円あり、資産のうち約 42%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は約 286 億円あり、資産のうち約 58%が現役世代の負担で形成されております。



○令和2年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:赤磐市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,502,742,031	固定負債	18,622,580,401
有形固定資産	34,905,265,510	地方債	17,896,283,337
事業用資産	21,105,886,186	長期未払金	-
土地	8,599,050,912	退職手当引当金	726,297,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,503,943,372	その他	-
建物減価償却累計額	-23,198,909,904	流動負債	2,362,655,657
工作物	2,912,175,826	1年内償還予定地方債	2,037,928,278
工作物減価償却累計額	-1,794,340,572	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	244,422,444
航空機	-	預り金	78,333,722
航空機減価償却累計額	-	その他	1,971,213
その他	-	負債合計	20,985,236,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	83,966,552	固定資産等形成分	49,107,756,412
インフラ資産	13,284,997,431	余剰分(不足分)	-20,452,629,308
土地	899,016,848		
建物	63,551,074		
建物減価償却累計額	-6,779,573		
工作物	30,274,111,788		
工作物減価償却累計額	-18,056,278,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	111,375,384		
物品	2,648,376,028		
物品減価償却累計額	-2,133,994,135		
無形固定資産	23,969,158		
ソフトウェア	23,969,158		
その他	-		
投資その他の資産	7,573,507,363		
投資及び出資金	2,917,104,949		
有価証券	9,728,000		
出資金	2,907,376,949		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	360,782,090		
長期貸付金	-		
基金	4,302,249,395		
減債基金	-		
その他	4,302,249,395		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,629,071		
流動資産	7,137,621,131		
現金預金	467,142,702		
未収金	68,415,946		
短期貸付金	-		
基金	6,605,014,381		
財政調整基金	6,494,244,879		
減債基金	110,769,502		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,951,898	純資産合計	28,655,127,104
資産合計	49,640,363,162	負債及び純資産合計	49,640,363,162

②行政コスト計算書

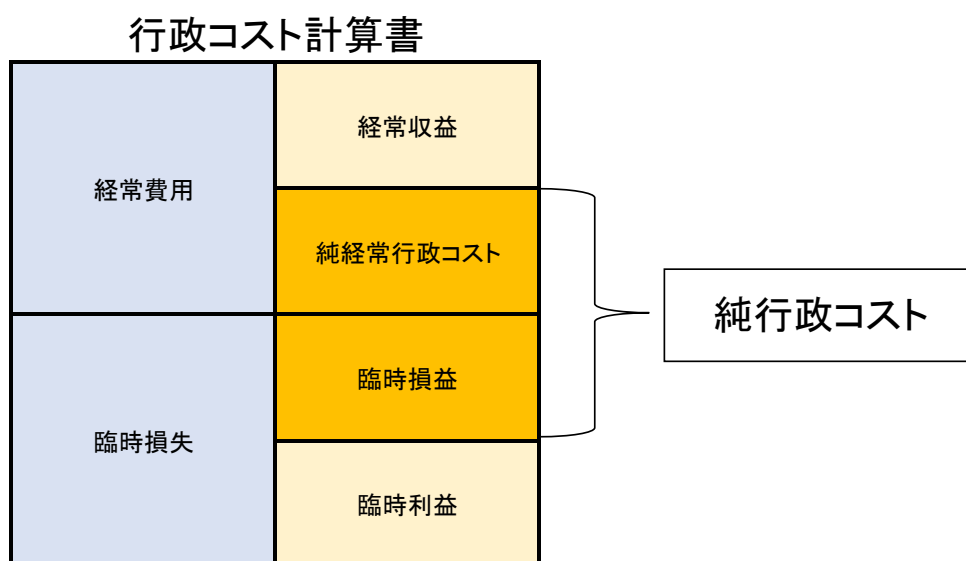
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。資産の除売却損益や災害復旧事業費などが該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市においては、令和2年度の純経常行政コストが約223.6億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが約223.6億円かかることを表しております。資産の解体費用や除売却などの臨時的な経費を含んだ臨時損失額が約0.1億円、資産の売却益などの臨時的な収益を含んだ臨時利益額が約0.1億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが約223.6億円となっております。



○令和2年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 赤磐市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	22,743,681,882
業務費用	10,292,473,987
人件費	3,758,385,499
職員給与費	2,885,411,109
賞与等引当金繰入額	244,422,444
退職手当引当金繰入額	41,314,578
その他	587,237,368
物件費等	6,323,554,602
物件費	4,388,427,641
維持補修費	438,455,894
減価償却費	1,496,671,067
その他	-
その他の業務費用	210,533,886
支払利息	111,505,948
徴収不能引当金繰入額	6,575,107
その他	92,452,831
移転費用	12,451,207,895
補助金等	8,014,286,140
社会保障給付	1,831,337,170
他会計への繰出金	2,593,239,386
その他	12,345,199
経常収益	385,451,546
使用料及び手数料	200,811,940
その他	184,639,606
純経常行政コスト	22,358,230,336
臨時損失	10,966,505
災害復旧事業費	7,523,200
資産除売却損	3,443,305
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,296,647
資産売却益	6,296,647
その他	-
純行政コスト	22,362,900,194

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」などに分類されます。

「有形固定資産等の増加」・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」・・・新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表示します。

「資産評価差額」・・・その他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

本市においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和2年度の本年度差額が約2.4億円であり、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賄いきれたことを表しております。また固定資産の寄付額等を含めた無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が約2.2億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

○令和2年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:赤磐市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,431,639,571	49,268,281,486	-20,836,641,915	
純行政コスト(△)	-22,362,900,194		-22,362,900,194	
財源	22,598,685,709		22,598,685,709	
税金等	12,895,257,267		12,895,257,267	
国県等補助金	9,703,428,442		9,703,428,442	
本年度差額	235,785,515		235,785,515	
固定資産等の変動(内部変動)		-148,227,092	148,227,092	
有形固定資産等の増加		1,652,616,599	-1,652,616,599	
有形固定資産等の減少		-1,497,059,928	1,497,059,928	
貸付金・基金等の増加		1,443,676,432	-1,443,676,432	
貸付金・基金等の減少		-1,747,460,195	1,747,460,195	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-12,297,982	-12,297,982		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	223,487,533	-160,525,074	384,012,607	
本年度末純資産残高	28,655,127,104	49,107,756,412	-20,452,629,308	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

「業務活動収支」・・・税金や補助金収入、使用料、手数料などの収入、人件費や需要費、補助金、扶助費などの支出で投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」・・・固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」・・・地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市においては、令和2年度の業務活動収支が約12.6億円、投資活動収支が約△8.4億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄っていることを表しております。また財務活動収支は約△4.0億円であり、借金である地方債等の額が減少していることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和2年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 赤磐市
会計: 一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,189,053,246
業務費用支出	8,737,845,351
人件費支出	3,708,019,742
物件費等支出	4,830,183,535
支払利息支出	111,505,948
その他の支出	88,136,126
移転費用支出	12,451,207,895
補助金等支出	8,014,286,140
社会保障給付支出	1,831,337,170
他会計への繰出支出	2,593,239,386
その他の支出	12,345,199
業務収入	22,454,513,397
税込等収入	12,858,934,200
国県等補助金収入	9,207,614,408
使用料及び手数料収入	201,299,740
その他の収入	186,665,049
臨時支出	7,523,200
災害復旧事業費支出	7,523,200
その他の支出	-
臨時収入	89,000
業務活動収支	1,258,025,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,096,293,031
公共施設等整備費支出	1,652,616,599
基金積立金支出	1,435,172,432
投資及び出資金支出	8,504,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,259,536,696
国県等補助金収入	495,814,034
基金取崩収入	1,735,245,928
貸付金元金回収収入	1,883,856
資産売却収入	6,542,203
その他の収入	20,050,675
投資活動収支	-836,756,335
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,922,579,816
地方債償還支出	1,915,340,360
その他の支出	7,239,456
財務活動収入	1,517,624,000
地方債発行収入	1,517,624,000
その他の収入	-
財務活動収支	-404,955,816
本年度資金収支額	16,313,800
前年度末資金残高	372,495,180
本年度末資金残高	388,808,980
前年度末歳計外現金残高	86,044,852
本年度歳計外現金増減額	-7,711,130
本年度末歳計外現金残高	78,333,722
本年度末現金預金残高	467,142,702

3. 財務分析について

作成した財務書類を基に行った財務分析について報告いたします。以下では、各指標の3ヵ年分の数値を基に、経年比較を行っています。

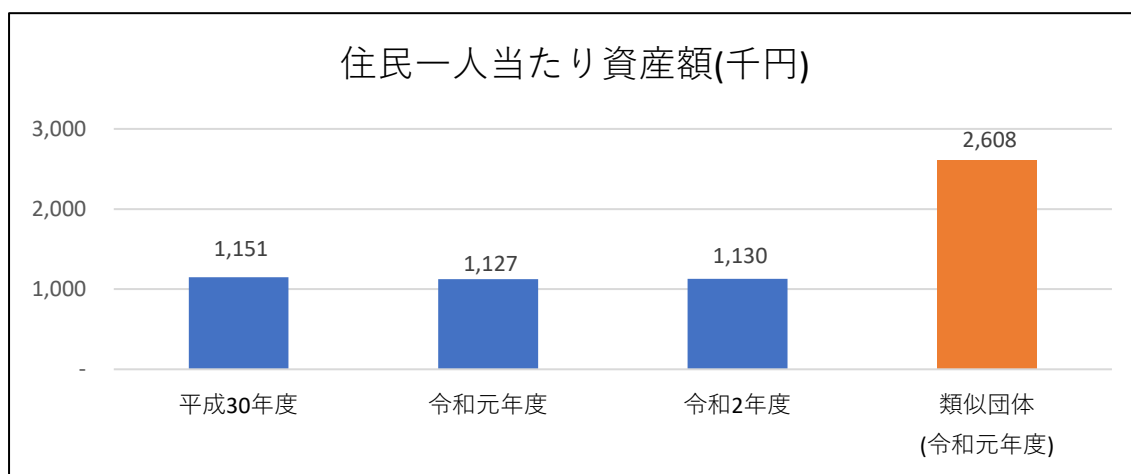
分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	・受益者負担比率

①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額

【資産合計÷住民基本台帳人口】

	赤磐市			他団体比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 (令和元年度)
資産合計(千円)	50,989,298	49,778,911	49,640,363	
人口(人)	44,303	44,177	43,925	
当該値(千円)	1,151	1,127	1,130	2,608



市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本市においては令和2年度時点で1,130千円となっており、前年度と比較すると3千円増加しています。

これは、資産額の減少割合に対し、人口の減少の割合が大きかったためです。

有形固定資産においては、減価償却が進んだことにより既存の有形固定資産額は減少していますが、それ以上に新たな資産の取得として学校施設耐震補強事業による建物の増加や、学校施設空調設備整備事業による建物附属設備の増加などがあつたことで、有形固定資産額は前年度に比べ増加しています。

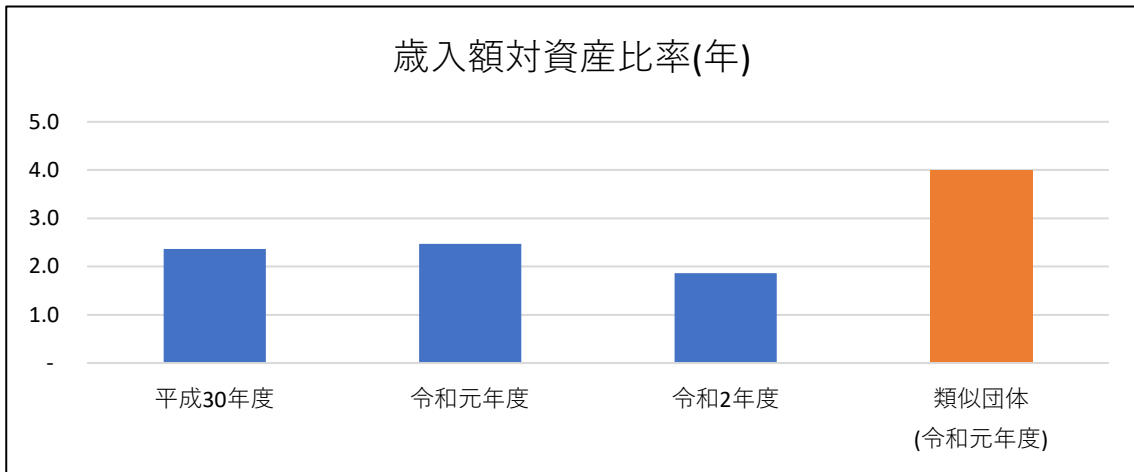
資産額の減少については、前述した有形固定資産額の増加以上に、財政調整基金の繰入があつたことが要因として考えられます。

引き続き、中長期的な人口減少のペースを予測し、公共施設の統廃合などを検討していく必要があります。

2.歳入額対資産比率

【資産合計÷歳入総額】

	赤磐市			他団体比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 (令和元年度)
資産合計(千円)	50,989,298	49,778,911	49,640,363	
歳入総額(千円)	21,556,949	20,160,759	26,607,179	
当該値(年)	2.4	2.5	1.9	4.0



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。本市は令和2年度時点で1.9年となっており、前年度と比較すると0.6年減少しています。

令和2年度では、資産合計額は前年より減少していますが、歳入額は前年より増加しています。

歳入額増加の要因としては、特別定額給付金給付事業費等に係る国県等補助金の増加が挙げられます。

引き続き、ふるさと応援寄附金の増加などに向けて、財源確保のための取り組みを強化していく必要があります。

3.有形固定資産減価償却率

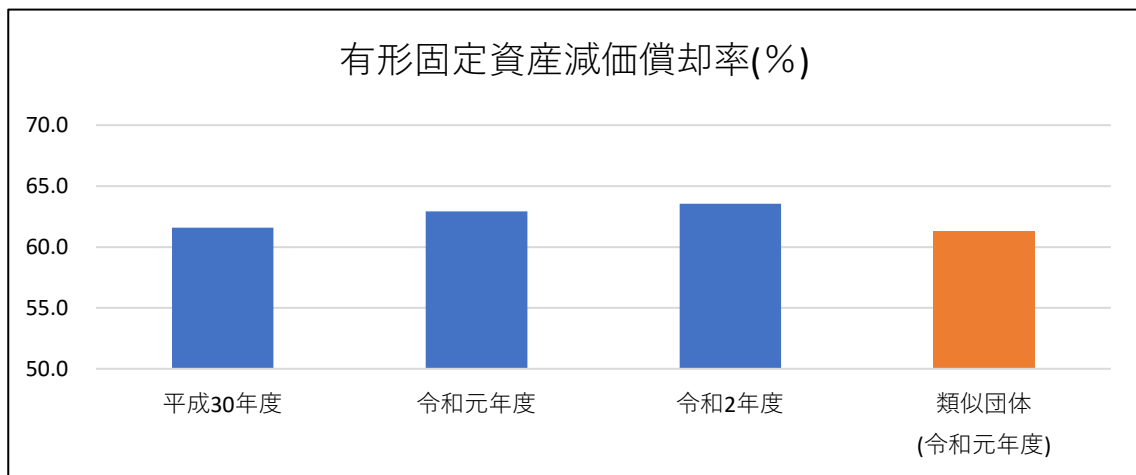
【減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

※土地等の非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

※財政状況資料集(ストック情報調査)の算定式を踏襲。

	赤磐市			他団体比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 (令和元年度)
減価償却累計額(千円)	40,630,891	41,735,622	43,056,308	
有形固定資産(千円) ※1	65,966,541	66,340,360	67,753,782	
当該値(%)	61.6	62.9	63.5	61.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

本市においては、令和2年度時点で63.5%となっており、前年度と比較すると0.6%老朽化が進行しています。令和2年度は、前年度に比べ、学校施設耐震補強事業や、学校施設空調設備整備事業などの大規模な建設事業が比較的多かったため、老朽化の進行が緩やかになっています。

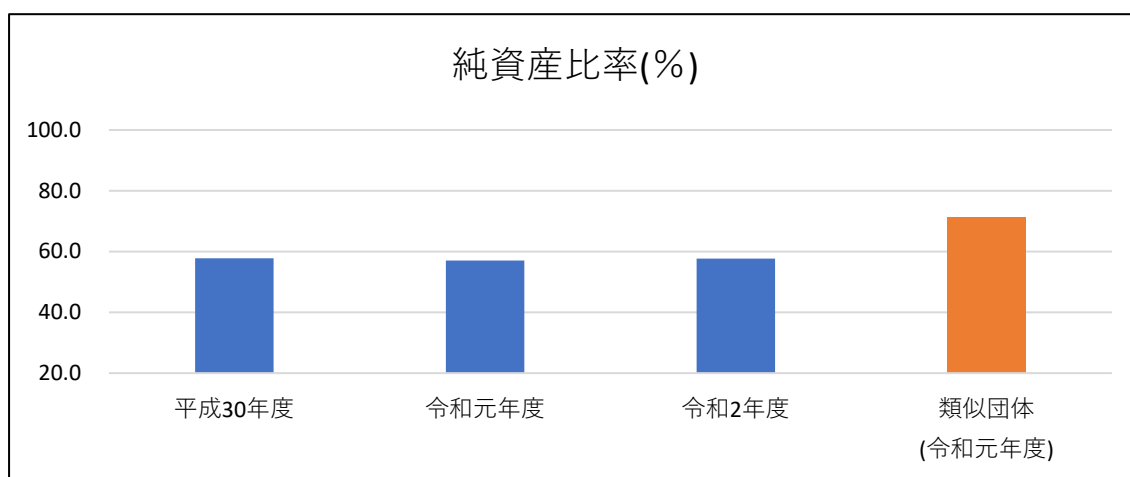
「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、対策の必要性が求められます。

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率

【純資産合計÷資産合計】

	赤磐市			他団体比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 (令和元年度)
純資産(千円)	29,453,363	28,431,640	28,655,127	
資産合計(千円)	50,989,298	49,778,911	49,640,363	
当該値(%)	57.8	57.1	57.7	71.4



市が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。本市においては、令和2年度時点で57.7%となっており、前年度と比較すると0.6%増加しています。負債のうち、退職手当引当金は41,315千円増加していますが、地方債が397,716千円減少したことが影響していると考えられます。

市町村の純資産比率は、全国的に見ても規模の大小にかかわらず、平均して70%前後となっています。これは、全資産の7割が自前のものであり、3割が他人の資金に依存しているということを意味します。

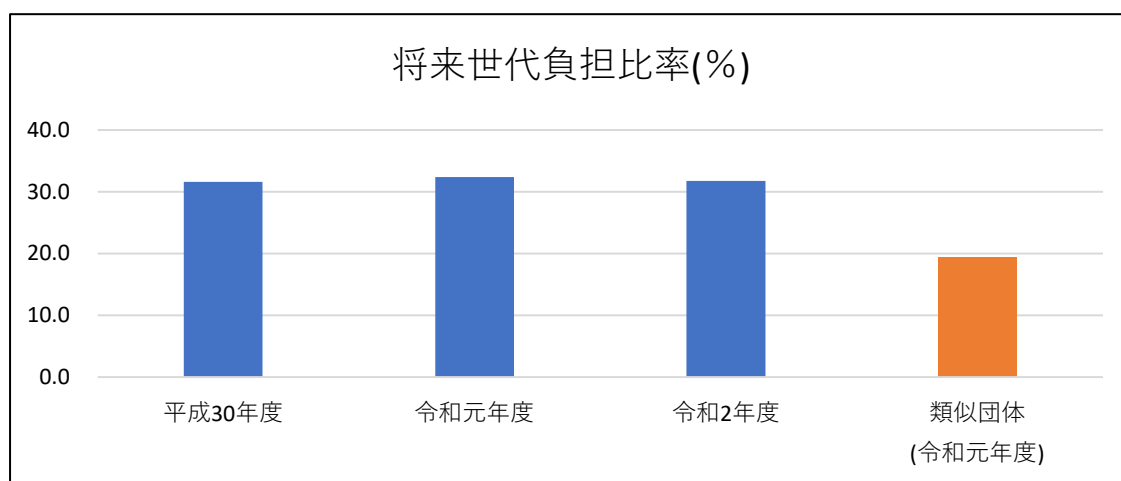
この指標が低いということは将来世代へ負担が大きくなっているといえます。資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくこととなりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

2.将来世代負担比率

【地方債合計÷有形・無形固定資産合計】

	赤磐市			他団体比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 (令和元年度)
地方債残高(千円) ※1	11,199,300	11,256,409	11,085,694	
有形・無形固定資産合計(千円)	35,460,339	34,785,976	34,929,235	
当該値(%)	31.6	32.4	31.7	19.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出しています。

本市の社会資本等形成の世代間負担比率は31.7%となっており、前年度と比較すると0.7%減少しています。令和2年度は、地方債残高が前年度に比べ減少し、有形・無形固定資産合計が前年度に比べ増加したことが影響しています。

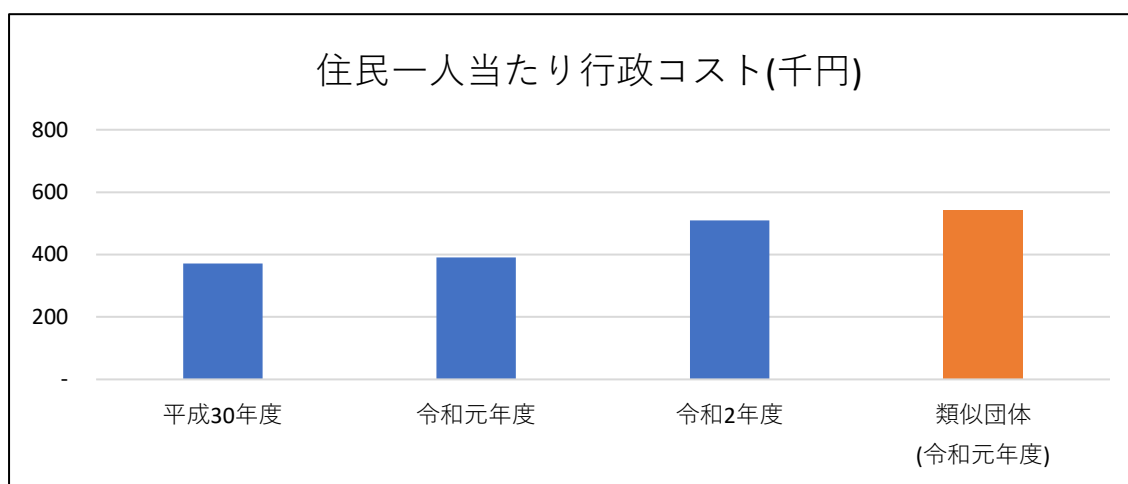
人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されます。公共施設等のあり方の見直しについて、議会や住民と情報共有を行いながら進めていく必要があります。

③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト

【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

	赤磐市			他団体比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 (令和元年度)
純行政コスト(千円)	16,454,183	17,267,659	22,362,900	
人口(人)	44,303	44,177	43,925	
当該値(千円)	371	391	509	541



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

本市においては、令和2年度時点で509千円となっており、前年度と比較すると118千円増加しております。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が増加したことなどの影響により純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことによるものです。

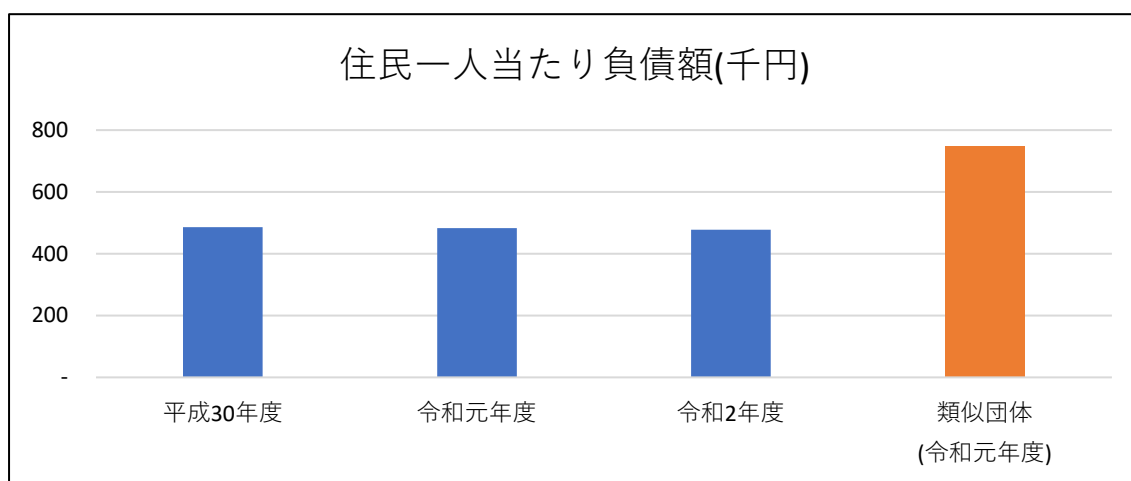
今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業別行政評価等を行い、コストをどのように抑えるかについて検討する必要があります。

④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額

【負債合計÷住民基本台帳人口】

	赤磐市			他団体比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 (令和元年度)
負債合計(千円)	21,535,935	21,347,271	20,985,236	
人口(人)	44,303	44,177	43,925	
当該値(千円)	486	483	478	750



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

本市においては、令和2年度時点で478千円となっており、前年度と比較すると5千円減少しています。これは、人口の減少割合に比べ、負債である地方債の減少割合が大きかったことによるものです。

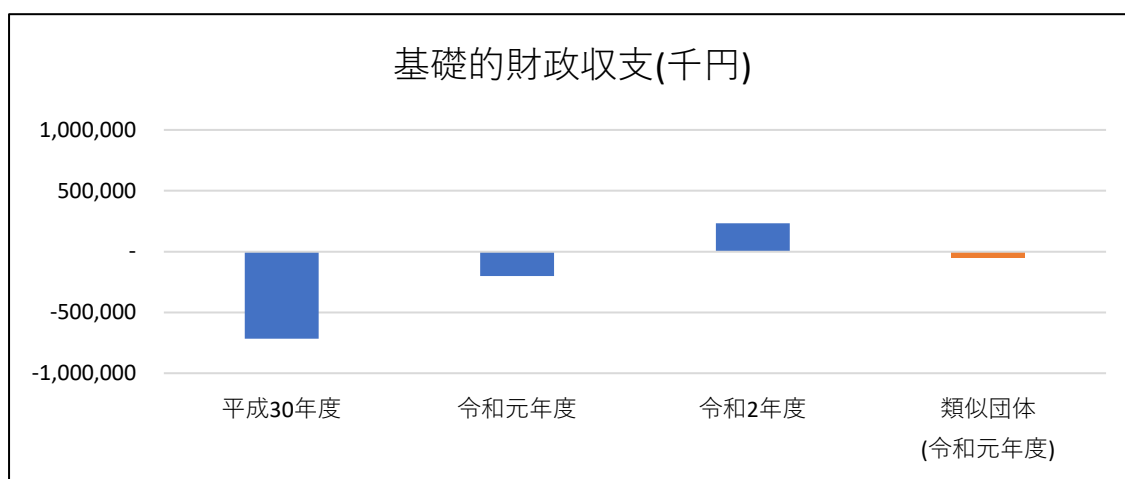
住民人口減少の抑制のため、第2次赤磐市総合計画が掲げる令和6年度末の総人口目標42,000人に向けて、引き続き、目標指標の達成状況に係る確認や不断の見直しを行っていく必要があります。

2.基礎的財政収支

【業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金を除く)】

	赤磐市			他団体比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 (令和元年度)
業務活動収支(千円) ※1	1,345,048	563,317	1,369,532	
投資活動収支(千円) ※2	-2,060,342	-763,957	-1,136,830	
当該値(千円)	-715,294	-200,640	232,702	-48,600

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算されます。

本市においては、令和2年度時点で232,702千円となっており、黒字となっており、前年度と比較すると、収支が433,342千円増加しています。

令和2年度においては、業務活動収支のプラス額及び投資活動収支のマイナス額がそれぞれ前年度と比較して増加しています。業務活動収支のプラス額については、税金等収入の経常・臨時的な収入の増加、災害復旧事業費の減少が影響していると考えられます。投資活動収支のマイナス額については、学校施設耐震補強事業等が影響していると考えられます。

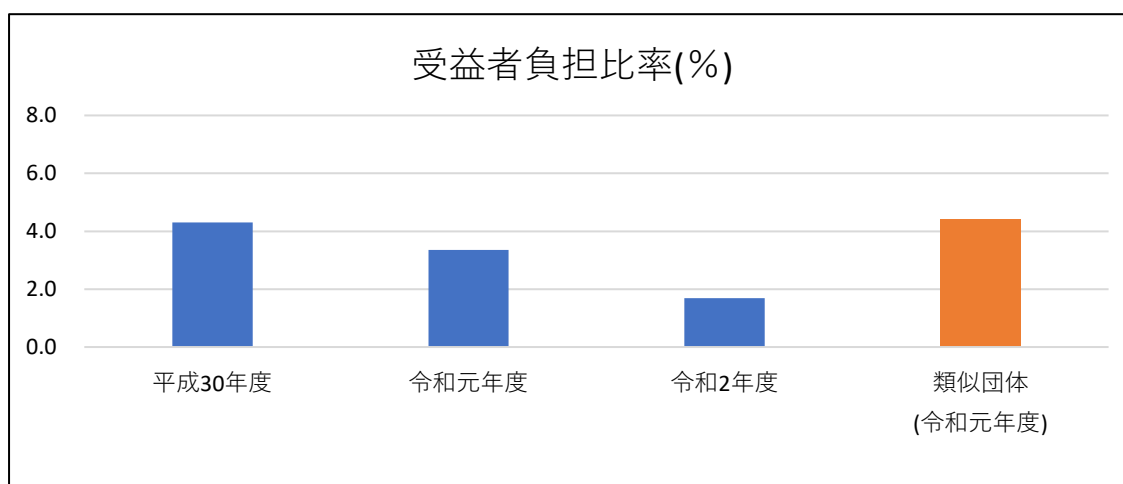
当該指標は、年度ごとの施策に大きく影響を受け、特に大型の設備投資を行った年度は、多額の赤字が発生する傾向にあります。特定の年度に赤字が発生しても、財政が危機的状況にあるわけではない点に留意が必要です。

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率

【経常収益÷経常費用】

	赤磐市			他団体比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 (令和元年度)
経常収益(千円)	724,613	567,745	385,452	
経常費用(千円)	16,811,443	16,909,815	22,743,682	
当該値(%)	4.3	3.4	1.7	4.4



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本市においては令和2年度時点で1.7%となっており、前年度と比較して1.7%減少しています。これは、経常費用が5,833,867千円増加し、経常収益が182,294千円減少したことが要因です。

経常費用が増加したことについては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が増加したことが大きな要因です。

経常収益が減少したことについては、プレミアム付商品券販売代金などを含む雑入が前年度と比較して137,856千円減少したことが影響しています。

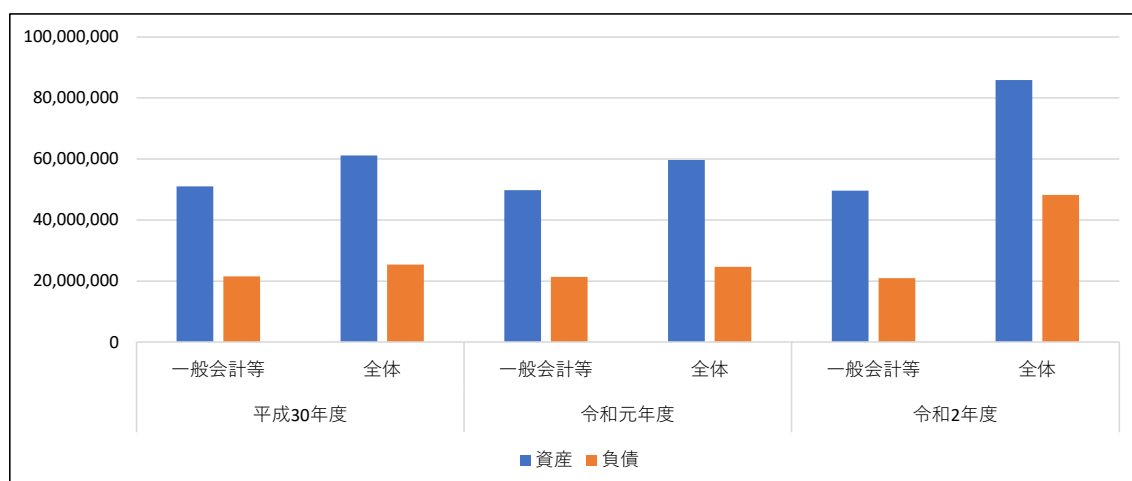
減価償却費も含めたコストに基づいた、施設使用料の見直しなどにより施設ごとの受益者負担の適正化に努めることが大切です。

4.連結範囲ごとにおける財務四表について

①資産・負債の状況

(単位：千円)

		赤磐市		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	50,989,298	49,778,911	49,640,363
	負債	21,535,935	21,347,271	20,985,236
全体	資産	61,198,277	59,645,003	85,865,601
	負債	25,407,350	24,696,407	48,234,009



一般会計等において資産総額は前年度に比べ、138,548千円減少しております。これは財政調整基金の繰入による流動資産の減少が一番の要因です。

学校施設耐震補強事業や、学校施設空調設備整備事業等により有形固定資産が前年度に比べ152,185千円増加しましたが、財政調整基金は前年度に比べ466,722千円減少しています。

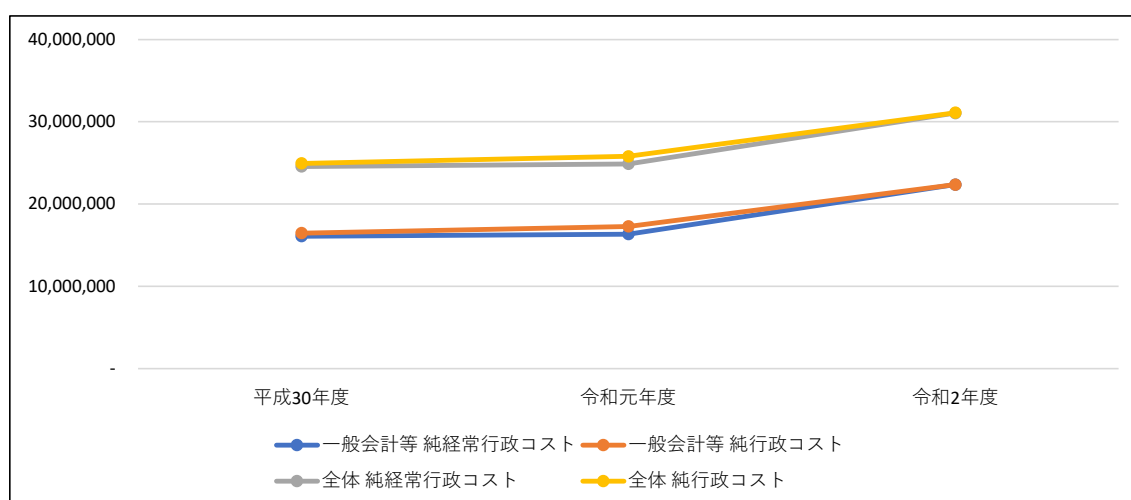
負債総額は前年度に比べ362,035千円減少しています。これは一般会計の地方債の償還が397,716千円進んだことが一番の要因です。

特別会計や水道事業会計を加えた全体会計においては、資産総額は前年度に比べ26,220,598千円の増加となりました。これは、下水道事業会計における公営企業会計への移行により資産額が26,153,791千円増加したためと考えられます。負債総額は前年度に比べ23,537,602千円の増加となりました。これは、下水道事業会計における公営企業会計への移行により負債額が23,991,496千円増加したためと考えられます。

②行政コストの状況

(単位：千円)

		赤磐市		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,086,830	16,342,070	22,358,230
	純行政コスト	16,454,183	17,267,659	22,362,900
全体	純経常行政コスト	24,568,433	24,867,653	31,051,459
	純行政コスト	24,936,348	25,792,526	31,089,931



一般会計等においては、経常費用は 22,743,682 千円となり、前年度と比べ 5,833,867 千円増加しております。要因としては新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が増加したことが大きな要因です。

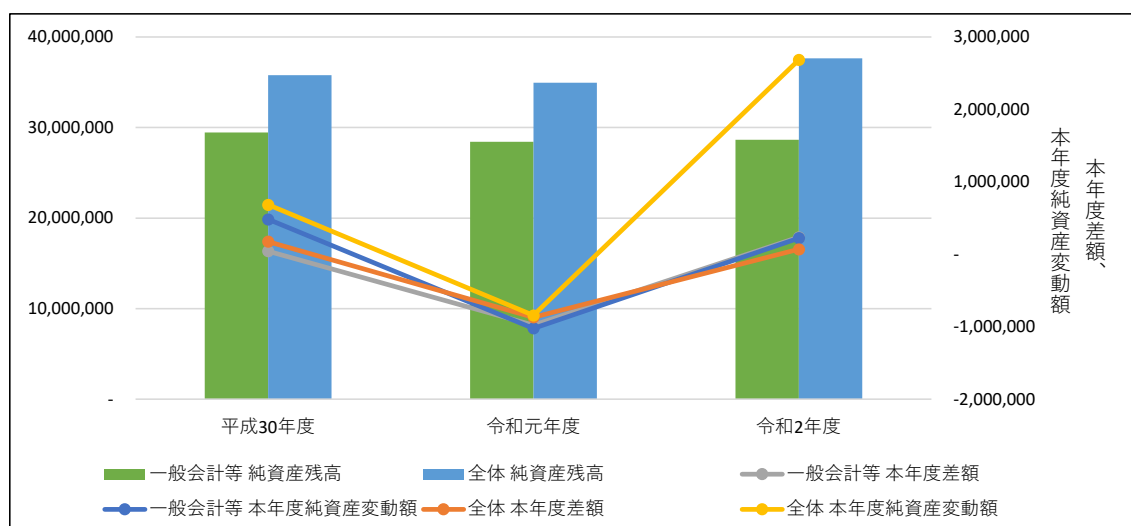
経常収益は前年度より 182,294 千円の減少となっておりますが、プレミアム付商品券販売代金などを含む雑入が前年度と比較して 137,856 千円減少したことが影響しています。

全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等の使用料が加算されるため、収益が多くなっていますが、国民健康保険特別会計等の補助金に加え、新たに下水道事業会計の減価償却費が計上されており、純行政コストは前年度に比べ 6,183,806 千円増加しております。

③純資産変動の状況

(単位：千円)

		赤磐市		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	43,800	-978,288	235,786
	本年度純資産変動額	482,183	-1,021,724	223,488
	純資産残高	29,453,363	28,431,640	28,655,127
全体	本年度差額	174,676	-869,402	69,835
	本年度純資産変動額	684,329	-842,331	2,682,996
	純資産残高	35,790,927	34,948,596	37,631,592



一般会計等において、本年度差額は前年度に比べ1,214,074千円増加し、235,786千円のプラスとなり、財源でコストを賄い切れたことを表しています。

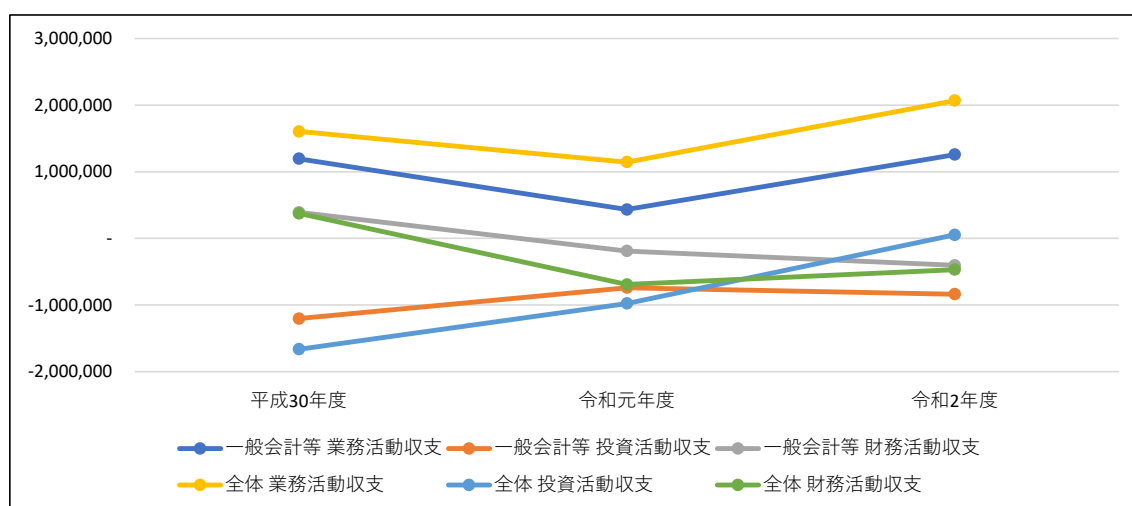
本年度純資産変動額は223,488千円となり、将来に向けた純資産残高が増加していることが読み取れます。

全体会計において、新たに加わった下水道事業会計の本年度差額は△450,155千円であったものの、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の本年度差額が保険料などの財源収入によりプラスの数値となったことから、前年度に比べ939,237千円増加しています。

④資金収支の状況

(単位：千円)

		赤磐市		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,195,571	432,571	1,258,026
	投資活動収支	-1,204,307	-741,095	-836,756
	財務活動収支	390,484	-189,713	-404,956
全体	業務活動収支	1,605,776	1,144,606	2,068,836
	投資活動収支	-1,663,348	-977,964	53,493
	財務活動収支	374,506	-692,469	-468,822



一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて825,455千円増加しています。これは、税金等収入の経常・臨時的な収入の増加、災害復旧事業費の減少が影響していると考えられます。

投資活動収支は、公共施設等整備費が増加したため、95,661千円減少しています。財務活動収支はマイナスの数値となっており、地方債の償還により地方債残高が減少したことを表しています。

全会計においては、業務活動収支は前年度に比べて924,230千円増加しています。投資活動収支では、水道事業会計の短期貸付金の回収によりプラスの数値となっています。財務活動収支では、水道事業会計等の企業債の償還により、マイナスの数値となっています。

5.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益＋臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」